

*To Be a Good Company*

# 2022年度 第1四半期決算概要

2022年8月5日



東京海上ホールディングス

## 業績ハイライト

- Key Messages ..... 3
- Executive Summary ..... 4

## 2022年度 第1四半期決算概要

- 連結決算（修正純利益） ..... 10
- 自然災害の発生状況 ..... 11

### ● 国内損保事業（TMNF）

- 決算概要 ..... 12
- 正味収入保険料 ..... 13
- 発生保険金 ..... 14
- コンバインド・レシオ ..... 15
- 資産運用等損益 ..... 16

### ● 国内生保事業（AL）

- 決算概要 ..... 17

### ● 海外保険事業

- 正味収入保険料 ..... 19
- 事業別利益 ..... 21
- 決算概要（PHLY） ..... 23
- 決算概要（Delphi） ..... 24
- 決算概要（TMHCC） ..... 25

## 参考資料

- 連結純利益 ..... 28
- 各種指標の定義 ..... 29
- 修正純利益の組替表 ..... 31
- 事業別利益の組替表 ..... 32
- 為替変動のグループへの影響 ..... 33

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

- TMNF : 東京海上日動火災保険
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- PHLY : Philadelphia
- DFG : Delphi
- TMHCC : Tokio Marine HCC
- TMK : Tokio Marine Kiln
- TMSR : Tokio Marine Seguradora

(Blank Page)

## Normalized ベースの基調は 引き続き好調

- 海外の主要拠点は、好調な保険引受と資産運用を背景に、計画を上回って進捗（1Q実績は現地計画対比+約80億円、1Hは+約220億円\*1と更に上振れる見込み）
- 国内損保の進捗率は前年同期比で低く見えるが、一過性の影響等\*2を控除したベースでの進捗率は40%と、過去5年平均の進捗率38%対比でもオンペース

\*1: 22年6月末レートを適用。22年3月末レートでは+約200億円程度

\*2: 自然災害、南アフリカ洪水、コロナ、為替の影響を控除

## 台湾コロナ (一過性) の影響

- コロナ政策の突然の変更により、台湾損保市場全体で大きなコロナ損失を計上
- 当社の台湾拠点（新安東京海上）においても、コロナ保険金を主因とする当期純損失▲539億円（当社持分）を2Qに計上する

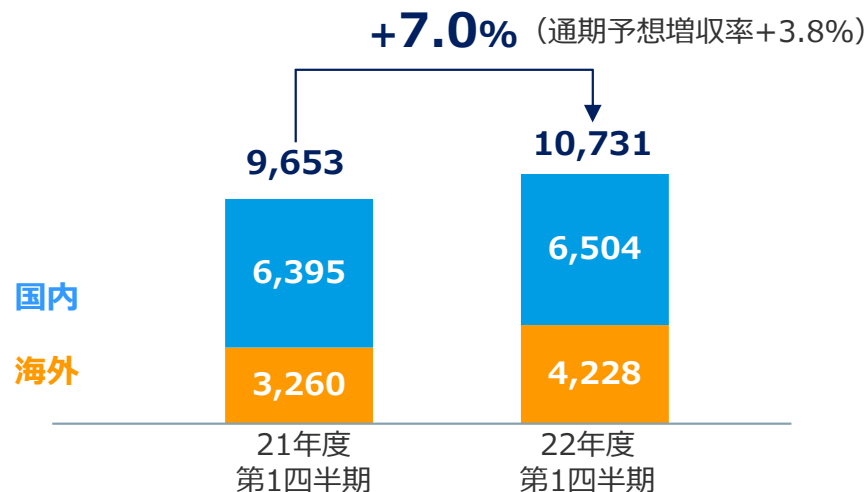
## 通期見込みは 見直さない

- 台湾コロナ等の一過性の影響や、台湾以外のコロナ再拡大をどう見込むかという観点はあるものの、海外を中心に基調が好調であることや、自然災害の本格シーズン前であること等を総合的に勘案し、現時点では通期予想は見直さない

- 海外におけるハードマーケット環境を活かしたレートアップや引受拡大等による増収が牽引し、正味収入保険料は+11.2%（除く為替では+7.0%）、生命保険料は+8.3%（同+3.5%）と、計画を上回って進捗している
- TMNF民保計（+3.5%）は計画通り。ALも2Q以降の販売加速を企図しており、オンペース

## 正味収入保険料

※増収率は全て除く為替ベース 単位：億円



前年同期対比  
増収率

国内	<b>+1.7%</b> (通期予想増収率+2.8%)
海外	<b>+16.2%</b> (通期予想増収率+5.3%)

### 【国内】

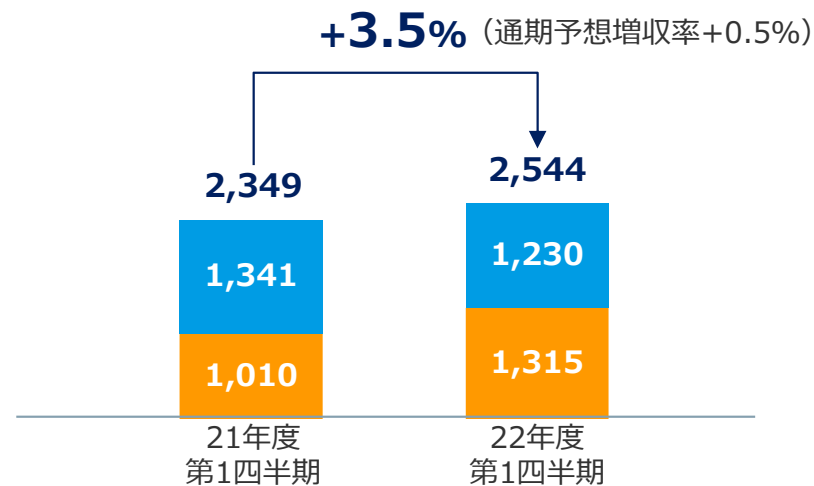
- 自動車の料率引下げの影響を特約付帯の拡充と台数増加によりカバーしたことに加え、火災の商品・料率改定、新種の販売拡大等により増収
- 計画対比では、民保計では想定通り順調（全種目では、新車販売減に伴う自賠責での減収により、計画を下回って推移）

### 【海外】

- ハードマーケット環境を活かし、引き続き厳格な引受規律を維持したレートアップや引受拡大等により、計画を上回って好調に推移

## 生命保険料

※増収率は全て除く為替ベース 単位：億円



前年同期対比  
増収率

国内	<b>▲8.3%</b> (通期予想増収率▲3.3%)
海外	<b>+17.7%</b> (通期予想増収率+5.4%)

### 【国内】

- 新契約の増加の一方、事業保険の解約増加により減収

- 通期では、2Q以降の販売加速を企図しているため、進捗は順調

### 【海外】

- TMHCCのMSL\*やDFGの団体生保・就業不能保障保険を中心に、レートアップや引受拡大等により、計画を上回って好調に推移

\* メディカルストップロス保険

【グループ全体（修正純利益）】1,391億円（通期予想対比進捗率25% ※過去5年平均進捗率37%）

- 海外の主要拠点は、好調な保険引受と資産運用を背景に、計画を上回って進捗
- 国内損保の進捗率は前年同期比で低く見えるが、一過性の影響等を控除したベースでの進捗率は40%と、過去5年平均の進捗率38%対比でもオンペース

## 【各事業の事業別利益とその評価（記載数字は全て税後（一部概算））】

## 修正純利益と事業別利益

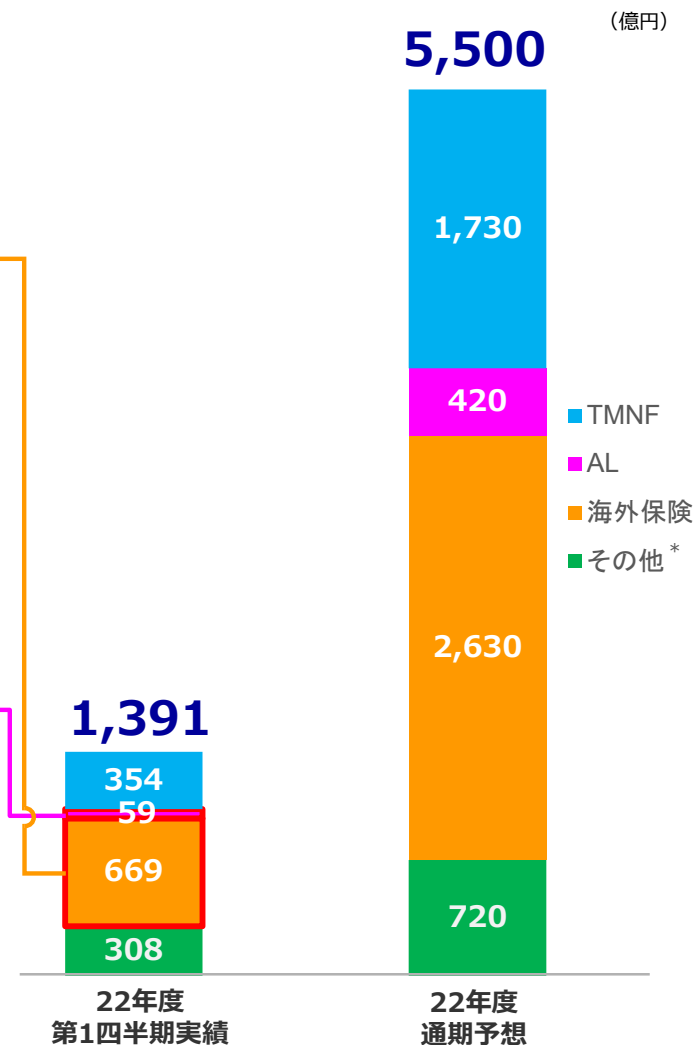
【海外保険】 669億円（通期予想対比進捗率25% ※過去5年平均進捗率26%）

- 欧州における金利上昇に伴うFVTPL時価下落の認識や、ロシア・ウクライナ戦争に係るリザーブ計上（▲約40億円）といった一過性の影響はあるものの、これらを除けば、保険引受・資産運用いずれも好調な先進国を中心に、基調は良好
- 主要拠点\*1の1Q実績は、現地計画対比+約80億円（うち保険引受利益+約40億円）。1Hでは更に上振れて、+約220億円\*2（うち保険引受利益+約180億円）程度となる見込み

\*1: PHLI、DFG、TMHCC、TMK、TMSR、Pure \*2: 22年6月末レートを使用。22年3月末レートでは+約200億円程度

【AL】 59億円（通期予想対比進捗率14% ※過去5年平均進捗率20%）

- コロナ関連の影響の増加（▲約17億円）や、円安による金融派生商品費用の増加（▲約20億円）により、計画を下回って推移

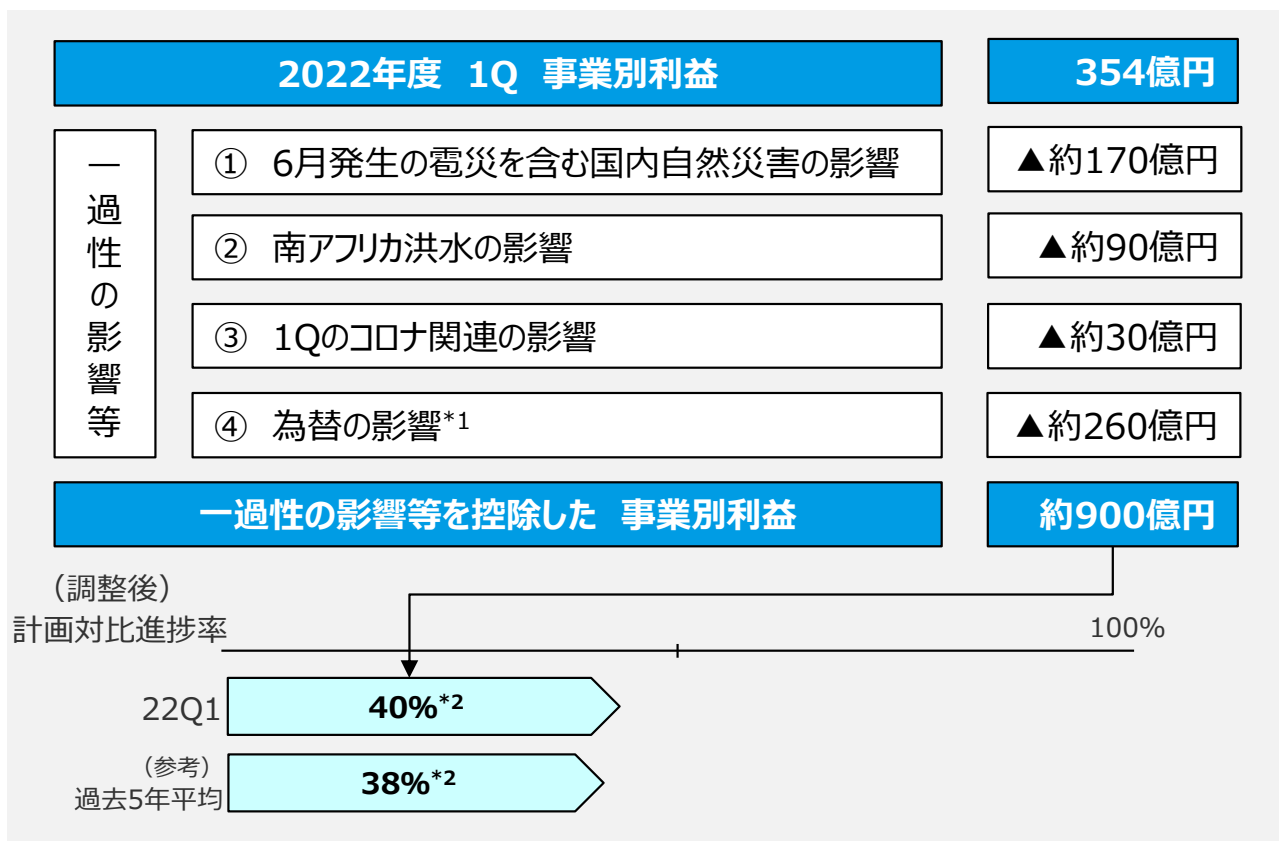


\*: TMNF以外の国内損保や金融その他事業、政策株式売却益など（次頁も同様）

## 【各事業の事業別利益とその評価（記載数字は全て税後（一部概算））】

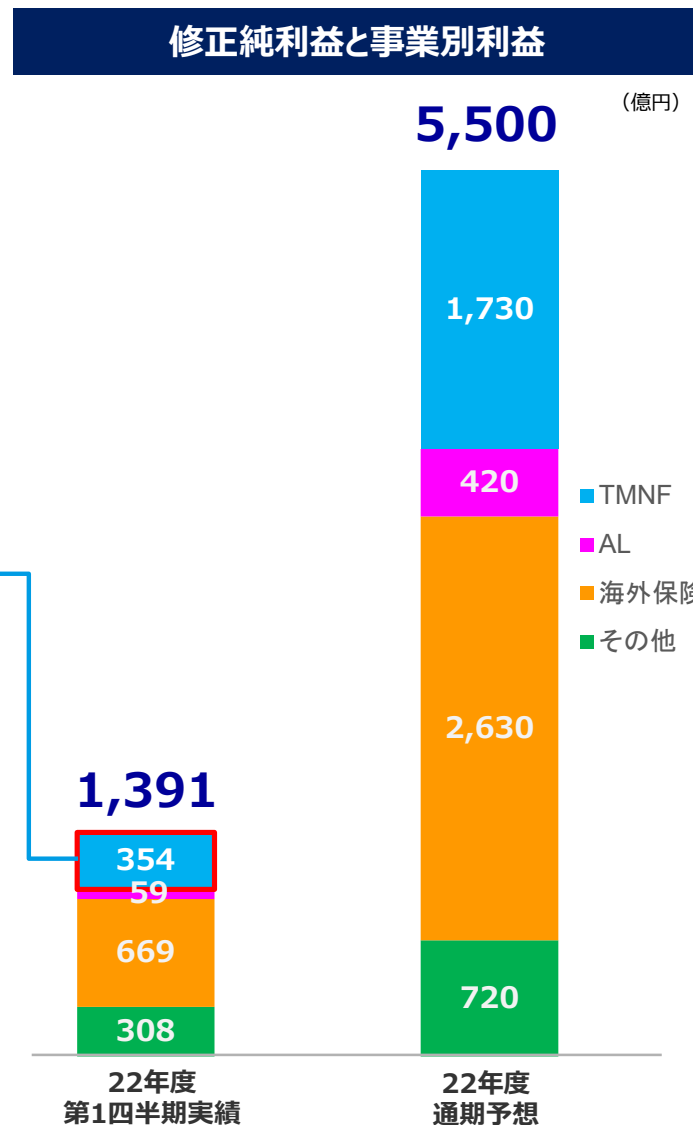
【TMNF】 354億円（通期予想対比進捗率20% ※過去5年平均進捗率48%）

- 自然災害・南アフリカ洪水・コロナ・為替の影響を控除した進捗率は40%と、過去5年平均38%対比でもオンパース



\*1: 円安に伴う外貨建て支払備金の増加や、為替デリバティブ損益等。なお、通期の連結合計では、海外子会社の円換算利益の増加により、1円の円安進行あたり+約2億円の修正純利益の増加となる

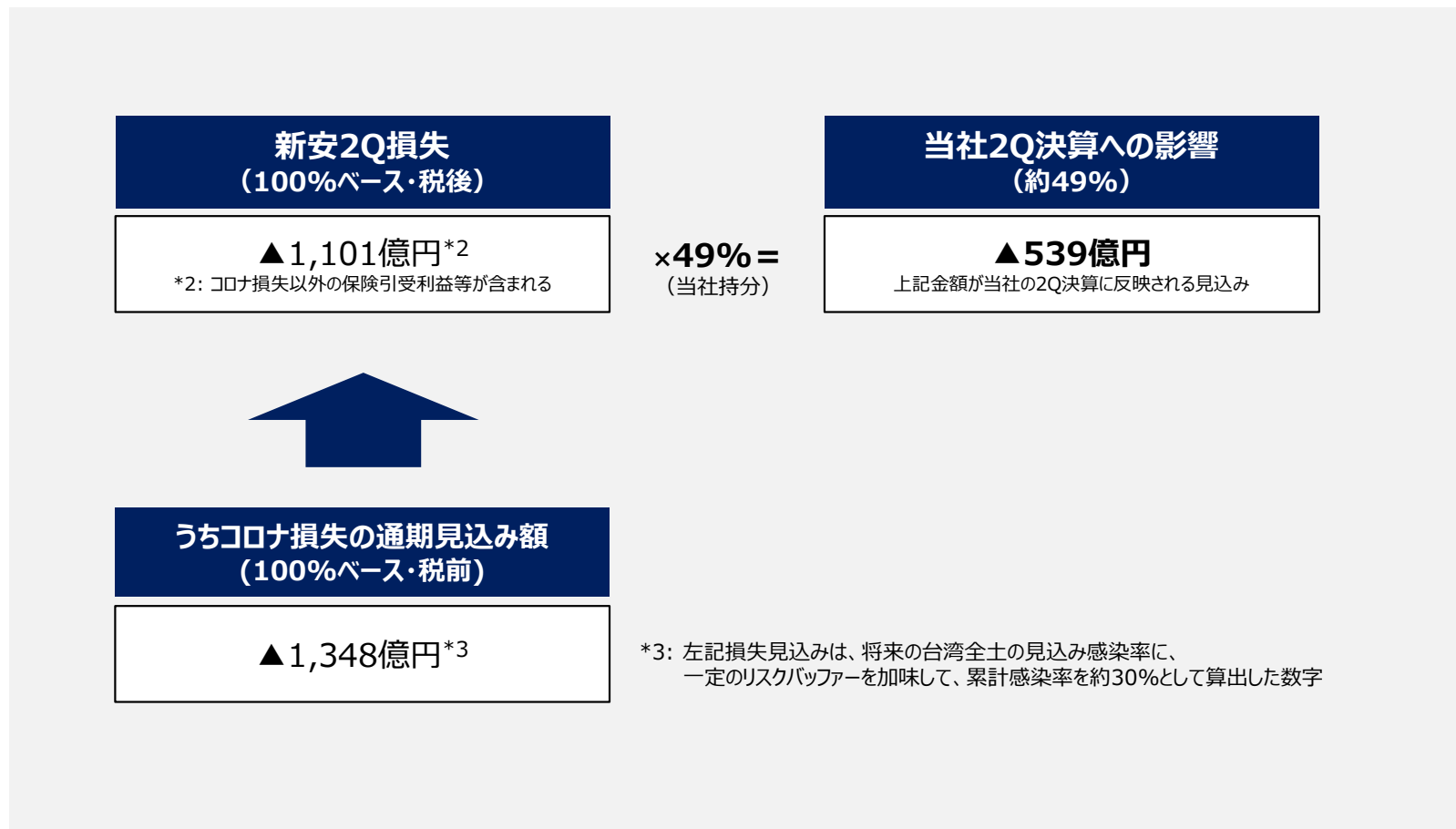
\*2: 22Q1進捗率の分子は、一過性の影響等調整後の事業別利益約900億円。分母は、通期予想1,730億円から自然災害やコロナ関連の通期ファンドを控除したもので計算。過去5年平均進捗率も同様の調整をしたベース



- コロナに関する政策変更を契機としたマーケットイベントにより、当社台湾拠点（新安<sup>\*1</sup>）において、2Qに▲539億円（当社持分）の損失を計上予定

\*1: 台湾自動車大手の裕隆Gと当社のJVで、台湾損保業界4位（経営権は裕隆G）

## ■ 2022年度第2四半期決算への影響額





- 当社が経営権を取得し、新安のERMを、当社主導でグローバルレベルにまで上げる
- “新生新安”を通じて、台湾の高い成長性と収益性を取り込んでいく

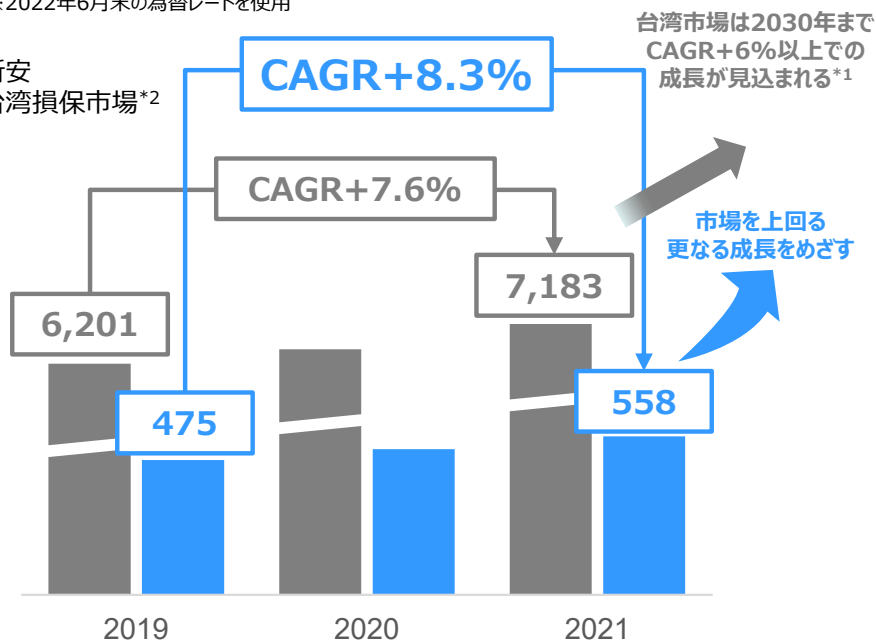
## ■ 台湾損保の成長性

- 台湾損保市場は、アジア有数の市場規模を有し、今後も年率6%以上の成長が見込まれる\*1優良な市場
- これまで順調に成長し、業界4位となった新安は、今後も市場を上回る成長を実現していく

### < 正味収入保険料 (億円) >

※2022年6月末の為替レートを使用

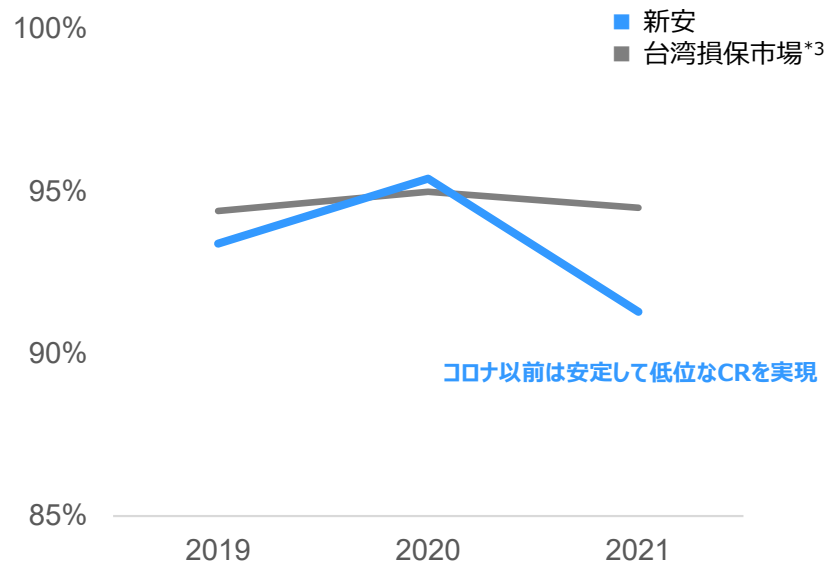
- 新安
- 台湾損保市場\*2



## ■ 台湾損保の収益性

- 今回のコロナ損失を除けば、台湾損保は安定的にC/R95%を下回る、収益性ある市場
- 新安も、着実に成長しながら、良好な収益性を維持・拡大していく

### < コンバインド・レシオ >



\*1: (出典) Swiss Re

\*2: (出典) 財団法人保険事業発展中心HP

\*3: (出典) 金融監督管理委員会保険局HP

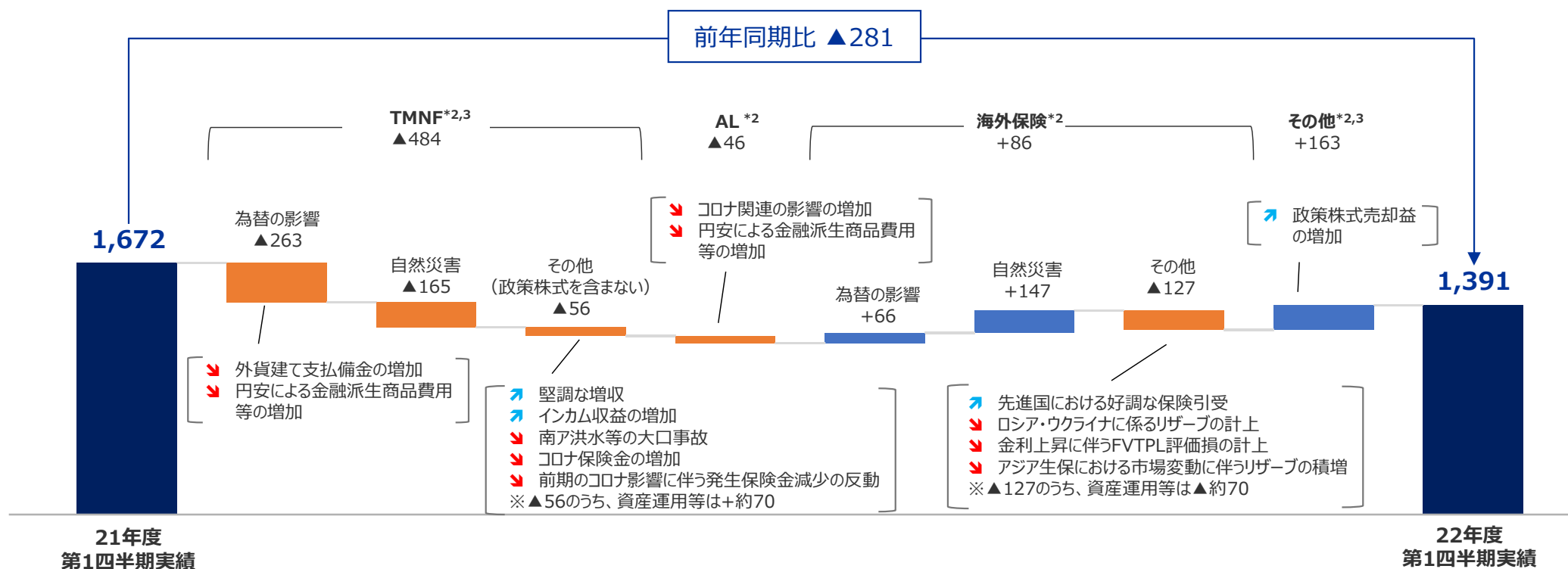
# 2022年度 第1四半期決算概要

## <ご参考>

	為替レート (ドル/円)	
	21年度	22年度
6月末レート (国内損保・生保)	110.58円 (21年3月末対比 0.13円高)	136.68円 (22年3月末対比 14.29円安)
3月末レート (海外)	110.71円 (20年12月末対比 7.21円安)	122.39円 (21年12月末対比 7.37円安)

- 海外の好調な保険引受・資産運用の一方、国内は円安\*1や自然災害の増加など、一過性の影響等により減益。結果としての修正純利益は、前年同期比で▲281億円の減益となった
- 一過性の影響等を除くと、国内の進捗はオンパース、海外の基調は好調

## ■ 修正純利益（億円）



\*1: 通期の連結合計では、海外子会社の円換算利益の増加により、1円の円安進行あたり+約2億円の修正純利益の増加となる  
 \*2: 金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外の国内損保や金融その他事業、政策株式の売却損益、連結調整など）  
 \*3: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

- 自然災害に係る発生保険金は、前年のテキサス寒波の影響の反動の一方、国内で6月に発生した雹災の影響により前年同期比+77億円増加の295億円（税引前）

## 自然災害に係る発生保険金（事業別利益ベース、億円）

税引前	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年 同期比*2	2022年度 通期予想
国内損保*1	8	251	+242	740
海外保険	209	44	▲165	510
合計	217	295	+77	1,250

### 税引後\*3

国内損保	6	181*4	+175	533
海外保険	165	34	▲131	400
合計	171	216	+44	933

## 2022年度の主な自然災害(一定規模以上の自然災害を記載)

### 【国内\*1】

令和4年6月の雹災

### 元受発生保険金\*5

244億円

\*1：TMNF、日新火災、イーデザイン損保の合計    \*2：+は収益にマイナス、▲は収益にプラス    \*3：税引後数値は概算  
 \*4：TMNFで計上した南アフリカ洪水の影響（約90億円、税後）は、管理区分上、自然災害ファンド外のため上表には含まれない（大口事故として計上）  
 \*5：税引前

- 事業別利益は、自然災害・コロナ・為替といった一過性の影響等を除けば、進捗率は40.3%とオンペース
- Actualの事業別利益の進捗率は20.5%と、一過性の影響等により低位にとどまっている

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期 実績	2022年度 第1四半期 実績	前年増減	2022年度 通期予想	進捗率
<b>保険引受利益</b>	<b>926</b>	<b>283</b>	▲642	<b>1,570</b>	18.1%
（保険引受利益：除く①～⑤）	<b>721</b>	<b>596</b>	▲125	<b>2,351</b>	<b>25.3%</b>
正味収入保険料（民保）	5,379	5,567	188	21,399	
既経過保険料（民保）*1	4,986	5,204	218	21,401	
発生保険金（民保）*2	▲2,578	▲3,357	▲778	▲12,733	
①自然災害	▲8	▲238	▲229	▲730	
②外貨建支払備金積増/積減	2	▲255	▲257	-	
上記以外	▲2,572	▲2,864	▲291	▲12,003	
事業費（民保）	▲1,684	▲1,750	▲65	▲7,050	
③異常危険準備金積増/積減	▲171	▲106	65	▲391	
自動車	▲90	▲90	▲0	▲150	
火災	▲34	47	81	▲152	
④自然災害責任準備金積増/積減	▲2	▲1	0	-	
⑤初年度収支残負担*3	384	289	▲95	339	
<b>資産運用等損益</b>	<b>834</b>	<b>1,380</b>	546	<b>2,115</b>	65.2%
<b>経常利益</b>	<b>1,785</b>	<b>1,664</b>	▲120	<b>3,700</b>	45.0%
<b>特別損益</b>	<b>15</b>	<b>▲18</b>	▲34	<b>▲91</b>	20.3%
<b>当期純利益</b>	<b>1,410</b>	<b>1,401</b>	▲8	<b>2,860</b>	49.0%
<b>事業別利益への組替（P.32）</b>	<b>▲571</b>	<b>▲1,047</b>	▲475	<b>▲1,130</b>	92.7%
<b>事業別利益</b>	<b>838</b>	<b>354</b>	▲484	<b>1,730</b>	<b>20.5%</b>

\*1 自然災害責任準備金積増を除く

\*2 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

\*3 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したもの

\*4 自然災害、為替、コロナ、南アフリカ洪水の影響を控除

## 【通期予想に対する進捗】

### — 保険引受利益（自然災害・各種準備金等の影響控除ベース）

➡ 想定通りの堅調なトップラインの一方、海外大口事故の増加やコロナ影響（想定を上回る交通量の回復、及び、コロナ保険金の拡大）といった一過性の影響により、進捗率は低位にとどまる（Actualの1Q進捗率:22年度 25.3% vs 過去5年平均 34.3%）

### — 事業別利益：

➡ 上記要因に加えて、関東震災に伴う自然災害の進捗率の高さ、円安による外貨建支払備金の増加※等により進捗率は低い（Actualの1Q進捗率:22年度 20.5% vs 過去5年平均 48.0%）

※通期では海外子会社の円換算利益の増加と相殺される

### — 事業別利益（一過性の影響等控除ベース\*4）：

➡ 一過性の影響等を除いた進捗率はオンペース（1Q進捗率：22年度 40.3% vs 過去5年平均37.8%）

## 【ご参考】準備金の前年同期比

### — 異常危険準備金積増/積減：

➡ 主に税制改正の影響により、取崩増加

### — 初年度収支残負担：

➡ 主に傷害における、コロナ影響の反動の剥落による取崩減少

- 前年同期比+3.5%と、基調は想定通り順調（通期予想は+3.5%）
- 火災における商品・料率改定効果、重点取組み領域における新種の増収等がトップライン拡大を牽引

（単位：億円）

	2021年度 第1四半期 実績	2022年度 第1四半期 実績	前年		2022年度 通期予想	前年 増減率
			増減	増減率		
火災	850	953	102	12.1%	3,932	8.9%
海上	215	234	18	8.8%	744	1.2%
傷害	571	608	37	6.5%	1,849	9.9%
自動車	2,825	2,825	▲0	▲0.0%	11,102	▲0.5%
自賠責	550	487	▲62	▲11.4%	2,206	0.4%
その他新種	917	946	28	3.1%	3,775	7.9%
<b>合計</b>	<b>5,931</b>	<b>6,055</b>	124	2.1%	<b>23,610</b>	3.2%
<b>内：民保合計</b>	<b>5,379</b>	<b>5,567</b>	188	<b>3.5%</b>	<b>21,399</b>	<b>3.5%</b>

## 【通期予想に対する進捗】

- 火災：
  - ➔ 過去の商品・料率改定効果や、再保険スキームの見直し効果等により、通期予想に対して順調に推移
- 海上：
  - ➔ 物流の回復や為替影響等もあり、通期予想を上回って進捗
- 傷害：
  - ➔ 通期予想に対してやや下回って進捗しているが、旅行保険における増収等もあり、基調は良好
- 自動車：
  - ➔ 22年1月の料率改定(▲2.0%)を、台数の増加や特約付帯等による単価Upで打ち返し、通期予想に対して順調に推移
- 自賠責：
  - ➔ 新車販売減に伴う件数減を主因に、通期予想を下回って推移
- その他新種：
  - ➔ SMEマーケット、サイバー保険など重点取組み領域での順調な増収はあるものの、その他新種合計では通期予想に対してやや低調に推移

- 前年同期比では、自然災害、コロナ、為替等の影響により、増加
- 上記の一過性の影響等を除いたベースでは、通期予想に対して順調に推移

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期 実績		2022年度 第1四半期 実績		前年 増減	前年 増減率	2022年度 通期予想	
	自然 災害		自然 災害					前年 増減率
火災	342	8	642	82	300	87.8%	2,297	9.5%
海上	100	-	130	-	30	30.2%	499	11.1%
傷害	230	-	249	-	18	8.1%	1,038	9.0%
自動車	1,445	0	1,715	155	270	18.7%	6,774	6.7%
その他 新種	460	0	619	0	159	34.6%	2,122	1.6%
<b>合計</b>	<b>2,578</b>	<b>8</b>	<b>3,357</b>	<b>238</b>	<b>778</b>	<b>30.2%</b>	<b>12,733</b>	<b>6.7%</b>

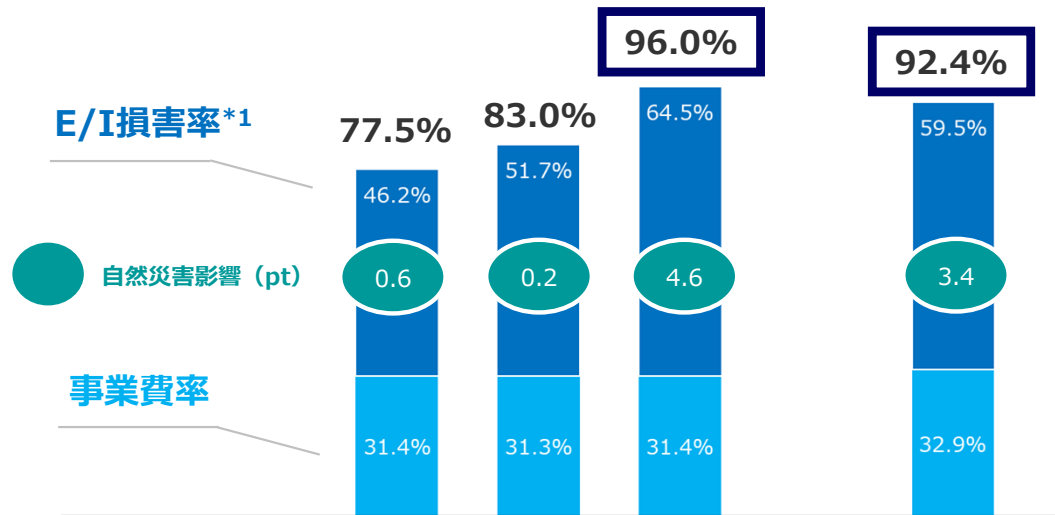
注) 上表には損害調査費を含む

## 【通期予想に対する進捗】

- 火災：
  - ▶ 関東震災、南アフリカ洪水、コロナ（休業補償）、為替など、主に一過性の影響等により、通期予想を上回るペースで推移
- 海上：
  - ▶ 主に円安の影響により、通期予想を上回って推移
- 傷害：
  - ▶ 通期予想の範囲内で推移しているが、コロナ感染者に対する発生保険金が足元増加
- 自動車：
  - ▶ 関東震災、コロナ影響の反動等により、前年同期比で増加し、通期予想を上回るペースで推移
- その他新種：
  - ▶ 円安の影響により、前年同期比で増加し、通期予想を上回って推移

- E/I損害率、コンバインド・レシオは、発生保険金の増加に伴い、通期予想を上回って推移
- 事業費率は、社費率・手数料率ともに、通期予想に対して順調に推移

## コンバインド・レシオ（民保E/Iベース）



## 【通期予想に対する進捗】

- E/I損害率：
  - ➡ 想定通りの既経過保険料の増加を上回る発生保険金の増加（P.14参照）により、通期予想を上回って推移（除く自然災害でも、一過性の影響等があり、同様）
- 事業費率：
  - ➡ 社費率は、正味収入保険料の増加により、通期予想に対して順調に推移
  - ➡ 手数料率は、通期予想に対して順調に推移
- コンバインド・レシオ：
  - ➡ E/I損害率の上昇により、通期予想を上回って推移

（単位：億円）

	2020年度 第1四半期 実績	2021年度 第1四半期 実績	2022年度 第1四半期 実績	前年増減	2022年度 通期予想
正味収入保険料	5,097	5,379	5,567	188	21,399
既経過保険料*2	4,833	4,986	5,204	218	21,401
発生保険金*1	2,232	2,578	3,357	778	12,733
事業費	1,598	1,684	1,750	65	7,050
内：社費	539	563	594	30	2,620
内：代理店手数料	1,058	1,121	1,156	34	4,430

\*1 損害調査費を含む

\*2 自然災害責任準備金積増を除く

## E/I損害率\*1

	2021年度 第1四半期 実績	2022年度 第1四半期 実績	前年増減	2022年度 通期予想
火災	43.3%	70.5%	27.1pt	56.9%
海上	60.8%	70.2%	9.5pt	68.1%
傷害	58.5%	59.2%	0.7pt	58.2%
自動車	52.3%	62.2%	9.8pt	61.0%
その他新種	52.7%	67.0%	14.3pt	56.8%
民保合計	51.7%	64.5%	12.8pt	59.5%



## ● 資産運用等損益は、通期予想に対して順調に進捗

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期 実績	2022年度 第1四半期 実績	前年増減	2022年度 通期予想	進捗率
<b>資産運用等損益</b>	<b>834</b>	<b>1,380</b>	546	2,115	65.2%
<b>資産運用損益</b>	<b>921</b>	<b>1,484</b>	563	2,464	60.3%
<b>ネット利息及び配当金収入</b>	<b>716</b>	<b>1,120</b>	404	1,795	62.4%
利息及び配当金収入	797	1,196	399	2,082	
内国株式配当金	294	381	86	667	
外国株式配当金	337	681	344	871	
内国債券インカム	41	40	▲ 0	160	
外国債券インカム	5	7	1	22	
内国その他インカム <sup>*1</sup>	3	2	▲ 1	7	
外国その他インカム <sup>*2</sup>	84	55	▲ 29	276	
積立保険料等運用益振替	▲ 81	▲ 76	4	▲ 286	
<b>売却損益等計（キャピタル）</b>	<b>205</b>	<b>364</b>	159	668	54.5%
有価証券売却損益	230	380	149	831	
有価証券評価損	▲ 17	▲ 7	9	-	
内国株式評価損	▲ 17	▲ 1	15	-	
外国証券評価損	▲ 0	▲ 5	▲ 5	-	
金融派生商品損益	▲ 24	▲ 332	▲ 308	▲ 163	
為替差損益	11	295	284	-	
その他	5	28	22	0	
<b>その他経常収益・費用等</b>	<b>▲ 87</b>	<b>▲ 104</b>	▲ 17	▲ 348	

### 【通期予想に対する進捗】

- ネット利息及び配当金収入（インカム）
  - ➔ 通期予想に対して順調に進捗  
前年同期比では、海外子会社配当金や政策株式配当金が増加したことにより、増益
  
- 売却損益等計（キャピタル）
  - ➔ 通期予想に対して順調に進捗  
前年同期比では、円安により金融派生商品費用が発生（大部分は為替差損益と相殺）  
一方、政策株式売却の順調な進捗による有価証券売却損益の増加もあり、増益

なお、政策株式売却額は480億円（前年同期比+220億円）  
売却益は380億円（同+170億円）

\* 1 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

\* 2 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

- 新契約年換算保険料は、回払変額保険等の販売が想定通りに推移しており、通期予想に対し順調に進捗
- 事業別利益は、コロナ関連の影響の増加や、円安進行に伴う金融派生商品費用の増加等により、通期予想を下回って推移。これらの一過性の影響等を除いた進捗率はオンパース

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期 実績	2022年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	2022年度 通期予想	前年 増減率
新契約年換算保険料	113	119	6	5.5%	560	7.9%

	2022年 3月末実績	2022年 6月末実績	増減	増減率	2022年度 通期予想	前年 増減率
保有契約年換算保険料	8,108	8,074	▲34	▲0.4%	8,010	▲1.2%

	2021年度 第1四半期 実績	2022年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	2022年度 通期予想	進捗率
経常収益	2,331	2,254	▲77	▲3.3%	9,400	
保険料等収入	1,968	1,941	▲27	▲1.4%	8,310	
当期純利益	101	46	▲54	▲53.7%	410	11.4%
経常利益	124	58	▲65	▲53.0%	460	
(-) キャピタル損益	▲3	▲28	▲24	-	▲10	
(-) 臨時損益	▲1	▲1	▲0	-	▲0	
基礎利益	129	87	▲41	▲32.1%	480	
事業別利益	105	59	▲46	▲44.1%	420	14.1%

## 【通期予想に対する進捗】

### － 新契約年換算保険料

- ➔ 回払変額保険の販売を中心に順調に進捗  
(8月に回払変額保険に付帯する新特約を発売。通期予想では2Q以降に販売が加速すると見込む)

### － 事業別利益

- ➔ コロナ関連の影響の増加
- ➔ 円安進行に伴う金融派生商品費用の増加  
(ヘッジ会計非適用に伴うものであり、ヘッジ対象の時価増加と併せた経済価値ベースでは、損益はフラットとなる)

※DFGへの運用委託分の収益認識タイミングは年2回(2Q・4Q)となることは例年通り

(Blank Page)

- TMHCCなど北米拠点を中心に、計画を上回る増収を実現し、基調は好調
- 前年同期比では、各拠点における成長施策の実行（レートアップや引受拡大等）等により、+14.3%の増収

(単位：億円)

		2021年度 第1四半期 実績	2022年度 第1四半期 実績			(参考) 前年増減率 (除く為替*5)	2022年度 通期予想		
適用為替レート (ドル/円)		21年3月末 110.7円	22年3月末 122.3円	前年 増減	前年 増減率		22年3月末 122.3円	前年増減率 (除く為替*5)	
先進国	北米*1	3,210	4,032	822	25.6%	13.6%	15,440	5.2%	
	PHLY	866	1,066	200	23.1%	11.4%	4,370	3.7%	
	Delphi	841	1,065	224	26.7%	14.6%	3,840	8.7%	
	TMHCC	1,316	1,665	349	26.6%	14.5%	6,190	3.5%	
	欧州*2	301	322	21	7.0%	0.4%	1,560	9.3%	
新興国	中南米	274	536	262	95.6%	49.1%	1,710	6.3%	
	アジア・オセアニア*3	499	601	102	20.5%	11.9%	2,210	6.5%	
	中東・アフリカ	85	107	22	26.0%	11.5%	410	3.0%	
損保計*4		<b>4,370</b>	<b>5,601</b>	1,230	28.2%	15.1%	<b>21,330</b>	5.7%	
生保		<b>258</b>	<b>281</b>	23	9.1%	1.0%	<b>1,050</b>	▲5.8%	
合計		<b>4,629</b>	<b>5,883</b>	1,253	27.1%	<b>14.3%</b>	<b>22,380</b>	<b>5.1%</b>	

(ご参考) Pureレシプロカルの保険料 (GWPベース)

Pure	371	468	96	26.0%	14.0%
------	-----	-----	----	-------	-------

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、TMNFの在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっている (P.21も同様)

## 【通期予想に対する進捗】

### – 北米（主要3社の詳細はP.23～25参照）

- ➡ PHLY： 計画を上回るレートアップ（1Q実績：+9%）や更新率、新規契約等により、計画対比順調に推移
- ➡ Delphi： 団体生保・就業不能保障保険が好調であり、計画対比順調に推移  
（なお、前年同期比では、21年にポルトオン買収したSSL社の新規連結効果が含まれる）
- ➡ TMHCC： 良好なレート環境を背景に高いレートアップ（1Q実績：+11%（A&H・Surety・Creditを除く））と引受拡大を実現し、全セグメントで計画対比順調に推移

### – 欧州

- ➡ TMK： 財物及び賠償種目を中心としたレートアップ等により、現地1Q計画対比堅調に推移

### – 中南米

- ➡ ボトムフォーカスの姿勢を堅持し、引受の厳格化等を進める一方で、自動車におけるロスコストを意識した大幅なレートアップや、企業種目における大口契約獲得等により、計画を大きく上回って推移

### – アジア・オセアニア

- ➡ タイ、マレーシア、インドネシアにおける自動車販売の回復等により、計画対比順調に推移

\*1 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない

\*2 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない

\*3 「アジア・オセアニア」に記載の数値には、先進アジア・オセアニアを含む

\*4 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む

\*5 円換算時の為替の影響を控除  
（上記全ての注については、P.21も同様）

- 欧州における金利上昇に伴うFVTPL時価下落の認識や、ロシア・ウクライナ戦争に係るリザーブ計上（▲約40億円）といった一過性の影響はあるものの、これらを除けば、保険引受・資産運用いずれも好調な先進国を中心に、基調は良好
- 主要拠点\*1の1Q実績は、現地計画対比+約80億円（うち保険引受利益+約40億円）  
1Hでは更に上振れて、+約220億円\*2（うち保険引受利益+約180億円）程度となる見込み  
前年同期比では、上記に加えて、円安進行や前年のテキサス寒波の反動等により、+86億円の増益

\*1: PHLI, Delphi, TMHCC, TMK, TMSR, Pure \*2: 22年6月末レートを使用。22年3月末レートでは+約200億円程度

(単位：億円)

		2021年度 第1四半期 実績	2022年度 第1四半期 実績			(参考) 前年増減率 (除く為替)	2022年度 通期予想	
適用為替レート (ドル/円)		21年3月末	22年3月末	前年 増減	前年 増減率		22年3月末	進捗率 (除く為替)
		110.7円	122.3円				122.3円	
先進国	北米	473	638	164	34.7%	21.6%	2,220	28.7%
	PHLY	74	158	83	111.7%	91.5%	530	29.9%
	Delphi	247	260	12	5.0%	▲5.0%	1,000	26.0%
	TMHCC	133	197	63	47.5%	33.4%	640	30.8%
	欧州	7	▲1	▲9	▲121.1%	▲119.2%	120	▲1.4%
新興国	中南米	19	4	▲15	▲79.1%	▲83.7%	100	4.1%
	アジア・オセアニア	90	36	▲53	▲59.0%	▲62.4%	140	26.4%
	中東・アフリカ	▲4	2	6	-	-	10	20.7%
損保計		565	689	124	21.9%	10.0%	2,590	26.6%
生保		50	▲15	▲66	▲131.1%	▲128.4%	10	▲158.0%
Pure		1	38	37	2,554.2%	2,287.1%	200	19.3%
合計		582	669	86	14.9%	3.1%	2,630	25.4%

## 【通期予想に対する進捗】

### － 北米（主要3社の詳細はP.23～25参照）

- ➡ PHLY： 好調な保険引受（レートアップ・過年度リザーブの取り崩し等）に加え、自然災害の減少等により、計画を上回って推移
- ➡ Delphi： 団体生保でコロナの影響を受けたものの、保険引受・資産運用いずれも好調であり、計画を上回って推移
- ➡ TMHCC： レートアップによる収益性を確保した増収や、自然災害の減少等により、計画を上回って推移

### － 欧州

- ➡ TMK： 一過性の影響（ロシア・ウクライナ戦争に係るリザーブ計上や金利上昇によるFVTPLの評価損計上等）により計画を下回っているが、保険引受の基調は良好

### － 中南米

- ➡ インフレに伴う修理費単価の上昇等による自動車のロス悪化を主因として計画を下回っているが、レートアップや引受見直し等の取り組みを着実に進めており、足元では改善傾向にある

### － アジア・オセアニア

- ➡ 前年同期比ではコロナ影響の反動で減益となったが、計画対比では順調に推移  
なお、2Qに台湾におけるコロナ関連ロスを計上予定（P.7～8参照）

### － 生保

- ➡ 市場変動に伴うリザーブの積増を主因として計画を下回って推移

### － Pure

- ➡ 契約ボリュームの季節性を考慮した1Q計画対比では概ね計画通りに推移

## ■ 主要勘定科目の増減

（単位：億円）

	2021年度 第1四半期 実績	2022年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	21年3月末 (ドル/円)	22年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	110.7円	122.3円			
正味収入保険料	866	1,066	200	23.1%	11.4%
既経過保険料	902	1,082	179	19.9%	8.5%
発生保険金	636	662	26	4.1%	▲5.8%
自然災害	125	31	▲93	▲74.9%	▲77.3%
手数料・社費	275	335	60	21.8%	10.2%
保険引受利益	▲9	84	93	-	-
資産運用損益	97	110	13	13.3%	2.5%
事業別利益	74	158	83	111.7%	91.5%
損害率*1	70.5%	61.2%	▲9.3pt	-	-
事業費率*1	30.5%	31.0%	0.5pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	101.0%	92.2%	▲8.8pt	-	-

\*1 分母は既経過保険料

\*2 円換算時の為替の影響を控除



## ■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期 実績	2022年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	21年3月末	22年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	110.7円	122.3円			
正味収入保険料	841	1,065	224	26.7%	14.6%
既経過保険料	756	962	206	27.3%	15.2%
発生保険金	557	694	136	24.5%	12.6%
自然災害	-	-	-	-	-
手数料・社費	214	262	47	22.3%	10.6%
保険引受利益	▲ 16	5	21	-	-
資産運用損益	489	409	▲ 80	▲ 16.4%	▲ 24.4%
インカム損益	511	503	▲ 7	▲ 1.5%	▲ 10.9%
キャピタル損益	34	▲ 22	▲ 56	▲ 164.4%	▲ 158.3%
事業別利益	247	260	12	5.0%	▲ 5.0%
損害率*1	73.8%	72.1%	▲ 1.6pt	-	-
事業費率*1	28.4%	27.3%	▲ 1.1pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	102.1%	99.4%	▲ 2.7pt	-	-

<保険引受利益 + 資産運用損益 = 事業別利益にならない理由について>

- 左表に記載されない項目として、その他経常損益があるため
- その他経常損益の大宗は年金ビジネスにかかる調達コストであり、これは左表の資産運用損益（インカム損益）と対応しているもの

## ■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期 実績	2022年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	21年3月末	22年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	110.7円	122.3円			
損保	460	551	91	19.8%	8.4%
生保	380	513	133	35.0%	22.1%
合計	841	1,065	224	26.7%	14.6%

## ■ セグメント別損害率\*1

	2021年度 第1四半期 実績	2022年度 第1四半期 実績	前年 増減
損保	71.3%	67.4%	▲ 3.9pt
生保	76.1%	76.3%	0.1pt
合計	73.8%	72.1%	▲ 1.6pt

\*1 分母は既経過保険料

\*2 円換算時の為替の影響を控除

## ■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期 実績	2022年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	21年3月末	22年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	110.7円	122.3円			
正味収入保険料	1,316	1,665	349	26.6%	14.5%
既経過保険料	1,062	1,442	380	35.8%	22.9%
発生保険金	687	908	220	32.1%	19.5%
自然災害	18	5	▲13	▲71.9%	▲74.6%
手数料・社費	240	329	88	36.9%	23.9%
保険引受利益	94	173	78	82.8%	65.4%
資産運用損益	68	75	7	10.5%	▲0.0%
事業別利益	133	197	63	47.5%	33.4%
損害率*1	64.8%	63.0%	▲1.8pt	-	-
事業費率*1	22.7%	22.8%	0.2pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	87.4%	85.8%	▲1.6pt	-	-

<既経過保険料-発生保険金-手数料・社費 = 保険引受利益にならない理由について>

- ・ 左表に記載されない項目として、その他保険引受損益があるため
- ・ その他保険引受損益には持株会社の経費等が含まれる

## ■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期 実績	2022年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	21年3月末	22年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	110.7円	122.3円			
北米損保	378	521	143	37.8%	24.6%
傷害・医療	421	499	77	18.3%	7.0%
米国外	515	644	129	25.0%	13.1%
合計	1,316	1,665	349	26.6%	14.5%

## ■ セグメント別損害率\*1

	2021年度 第1四半期 実績	2022年度 第1四半期 実績	前年 増減
北米損保	61.3%	62.8%	1.5pt
傷害・医療	78.2%	77.3%	▲0.9pt
米国外	50.1%	47.8%	▲2.2pt
合計	64.8%	63.0%	▲1.8pt

\*1 分母は既経過保険料

\*2 円換算時の為替の影響を控除

(Blank Page)



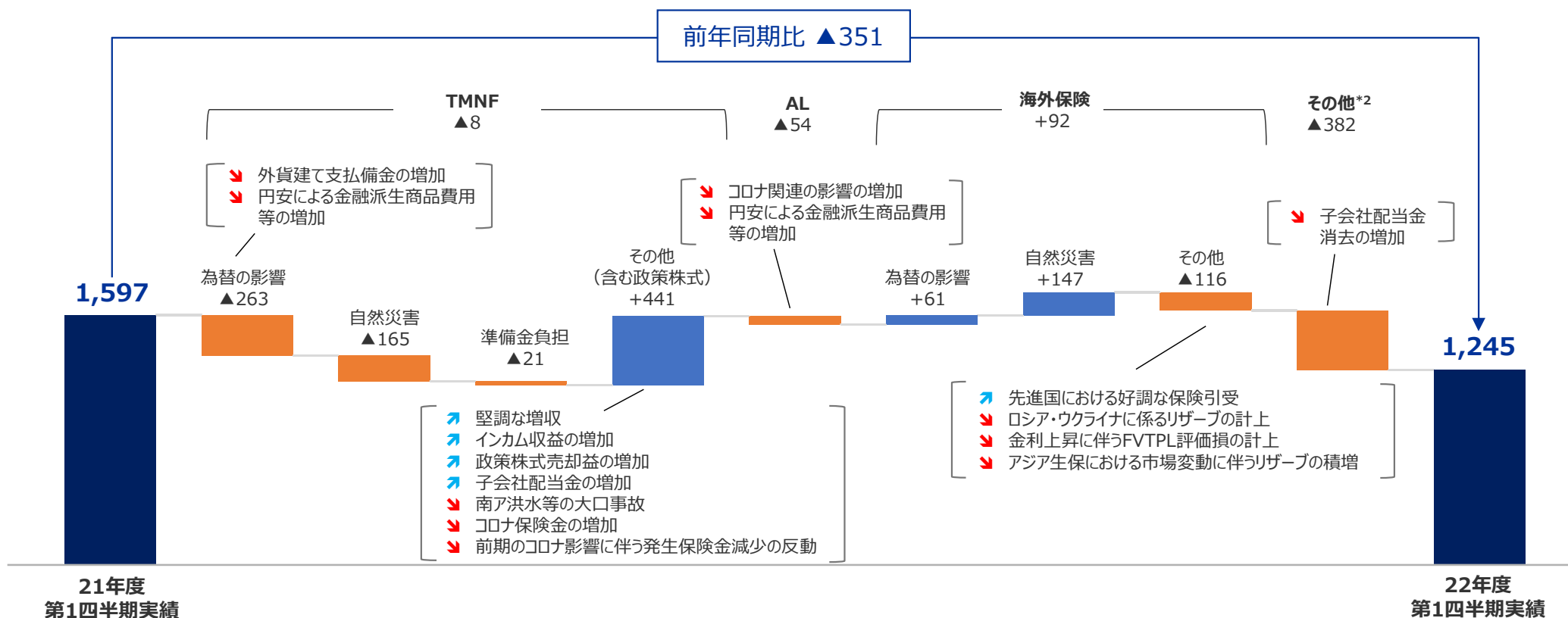
# 連結決算：連結純利益（前年増減）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



- 海外の好調な保険引受・資産運用の一方、国内は、連結消去される子会社配当金の増加を除くと、円安\*1や自然災害の増加などの一過性の影響等により減益。結果としての連結純利益は、前年同期比で▲351億円の減益となった
- 一過性の影響等を除くと、国内の進捗はオンパース、海外の基調は好調

## ■ 親会社株主に帰属する当期純利益（億円）



\*1: 通期の連結合計では、海外子会社の円換算利益の増加を外貨建てのれんの償却費負担の増加や、TMNFにおける外貨建て支払備金の増加の影響等が上回り、1円の円安進行あたり▲約6億円の財務会計利益の減少となる

\*2: 連結調整を含む

## 修正純利益（グループ全体）

透明性および比較可能性の向上／株主還元との連鎖

- 市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、グループ全体では財務会計をベースとした「修正純利益」を使用
- 資本効率（修正ROE）や配当原資の前提となるグループ全体の利益指標

## 事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「事業別利益」を用いて経営管理を行う

### <主な違い>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

## 修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益}^{\ast 1} &= \text{連結当期純利益}^{\ast 2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{自然災害責任準備金}^{\ast 4} \text{ 繰入額}^{\ast 3} + \text{初年度収支残の影響額} \\
 &\quad - \text{ALM}^{\ast 5} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} + \text{のれんその他無形固定資産償却額} - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等} \\
 \text{修正純資産}^{\ast 1} &= \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} + \text{自然災害責任準備金}^{\ast 4} + \text{初年度収支残} \\
 \text{修正ROE} &= \frac{\text{修正純利益}}{\text{修正純資産(平均残高ベース)}}
 \end{aligned}$$

$\ast 1$  各調整額は税引き後  
 $\ast 2$  連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」  
 $\ast 3$  戻入の場合はマイナス  
 $\ast 4$  大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料  
 $\ast 5$  ALM = 資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外  
 $\ast 6$  海外生保は「その他の事業」の基準により算出

## 事業別利益の定義

### ● 損害保険事業

$$\text{事業別利益}^{\ast 1} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{自然災害責任準備金}^{\ast 4} \text{ 繰入額}^{\ast 3} + \text{初年度収支残の影響額}$$

### ● 生命保険事業 $\ast 6$

$$\text{事業別利益}^{\ast 1} = \text{当期純利益} + \text{危険準備金等繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 5} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}$$

### ● その他の事業

財務会計上の当期純利益

$$\text{財務会計上の当期純利益} - \text{ALM}^{\ast 5} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}$$

## 実質純資産の定義

$$\text{実質純資産}^{\ast 1} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれんその他無形固定資産} - \text{株主還元予定額} + \text{生保保有契約価値} + \text{その他}$$

# 修正純利益の組替表（2022年度 第1四半期実績）

（単位：億円）

## ● 組替表<sup>\*1</sup>

（注）符号は利益方向にプラス表示

	2021年度 第1四半期 実績	2022年度 第1四半期 実績	前年 増減	2022年度 通期予想
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	1,597	1,245	▲351	4,300
異常危険準備金繰入額 <sup>*2</sup>	+ 121	+ 61	▲59	+ 280
危険準備金繰入額 <sup>*2</sup>	+ 1	+ 2	1	+ 0
価格変動準備金繰入額 <sup>*2</sup>	+ 18	+ 13	▲4	+ 50
自然災害責任準備金 <sup>*3</sup> 繰入額 <sup>*2</sup>	+ 1	▲ 2	▲3	▲ 0
初年度収支残の影響額	▲ 292	▲ 222	69	▲ 260
ALM <sup>*4</sup> 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	+ 9	+ 9	▲0	+ 0
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	▲ 21	+ 3	25	+ 20
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 237	+ 280	43	+ 1,110
その他特別損益・評価性引当等	▲ 0	▲ 1	▲1	▲ 0
<b>修正純利益</b>	<b>1,672</b>	<b>1,391</b>	<b>▲281</b>	<b>5,500</b>

\*1 各調整は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

\*4 ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外



## ● 国内損保事業\*1 (うちTMNF)

	2021年度 第1四半期 実績	2022年度 第1四半期 実績	前年 増減	2022年度 通期予想
当期純利益 (財務会計)	1,410	1,401	▲8	2,860
異常危険準備金繰入額等*2	+124	+78	▲46	+285
価格変動準備金繰入額*2	+11	+11	▲0	+44
自然災害責任準備金*3繰入額*2	+1	+0	▲0	-
初年度収支残の影響額	▲277	▲208	68	▲244
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+8	+0	▲7	+5
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲165	▲284	▲119	▲577
グループ内配当金	▲326	▲663	▲337	▲790
その他特別損益 評価性引当等	+51	+18	▲32	+152
<b>事業別利益</b>	<b>838</b>	<b>354</b>	<b>▲484</b>	<b>1,730</b>

\*1 各調整は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

\*4 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

\*5 特別損益、本社費ほか

## ● 国内生保事業\*1

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期 実績	2022年度 第1四半期 実績	前年 増減	2022年度 通期予想
当期純利益 (財務会計)	101	46	▲54	410
危険準備金等繰入額*2	+0	+0	0	+1
価格変動準備金繰入額*2	+2	+2	▲0	+9
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+1	+9	7	+4
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	+0	+0	▲0	+0
その他特別損益 評価性引当等	-	-	-	-
<b>事業別利益</b>	<b>105</b>	<b>59</b>	<b>▲46</b>	<b>420</b>

## ● 海外保険事業\*1

	2021年度 第1四半期 実績	2022年度 第1四半期 実績	前年 増減	2022年度 通期予想
当期純利益 (財務会計)	559	651	92	2,790
少数株主持分の調整	▲9	+8	18	
対象会社の差異	▲1	▲34	▲33	
その他調整*5	+33	+44	10	
<b>事業別利益</b>	<b>582</b>	<b>669</b>	<b>86</b>	<b>2,630</b>

## ● 1円の円安進行があった場合の概算影響

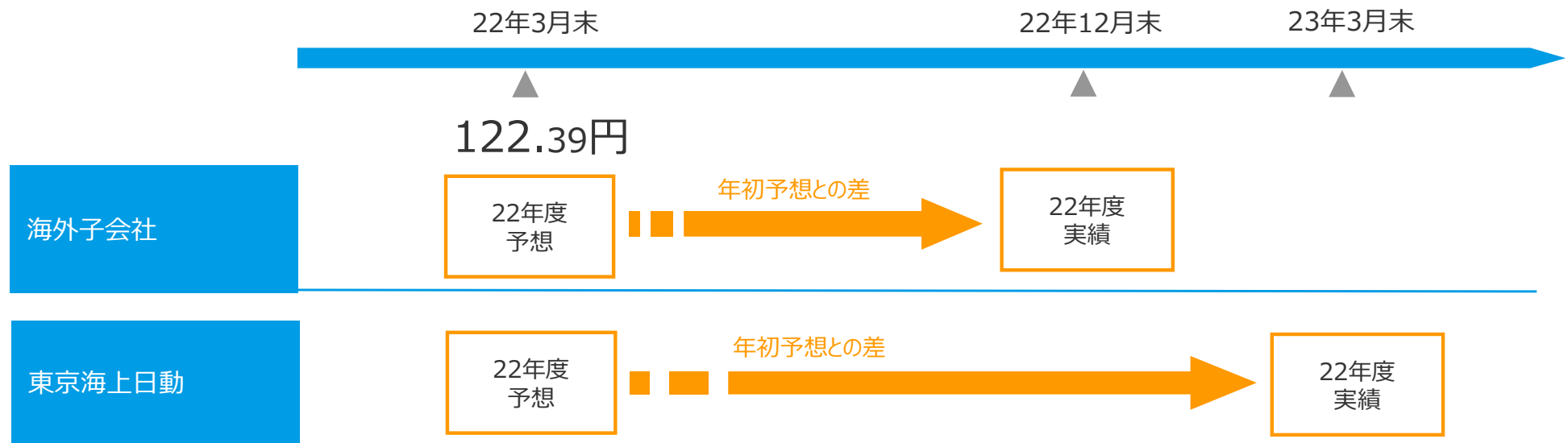
財務会計上の当期純利益への影響*2	
■ 海外子会社利益の増加 :	+ 約14億円
➡ 現地子会社利益の増加	
➡ 無形固定資産とのれんの償却費の増加	
■ 東京海上日動における外貨建支払備金や為替デリバティブ損益等の変動*1 :	▲ 約20億円
合 計 :	▲ 約6億円

修正純利益への影響*2	
■ 海外子会社利益の増加 :	+ 約22億円
(左記のうち、無形固定資産とのれんの償却費は修正純利益で足し戻されるため影響しない)	
■ 東京海上日動における外貨建支払備金や為替デリバティブ損益等の変動*1 :	▲ 約20億円
合 計 :	+ 約2億円

\*1: すべて米ドルとみなして計算

\*2: 22年度予想への概算影響。税引後ベース

## ● ご参考 : 適用為替レート (対米ドル)





## < ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

## お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

経営企画部 IRグループ

URL: [www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html](http://www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html)

Tel: 03-6704-4547

To Be a *Good Company*



東京海上ホールディングス

TOKIOMARINE